

経営比較分析表（令和6年度決算）

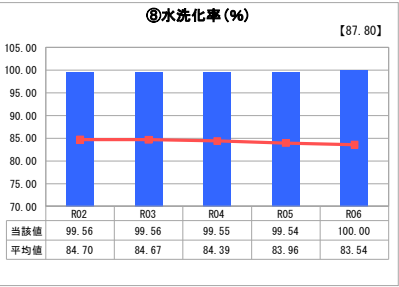
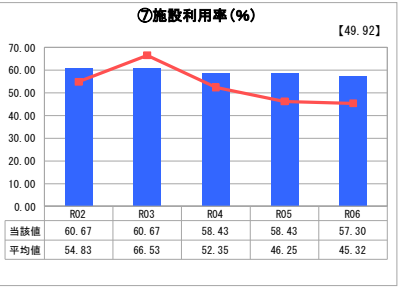
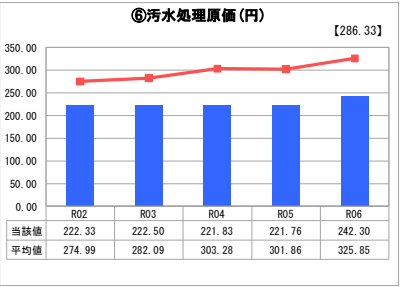
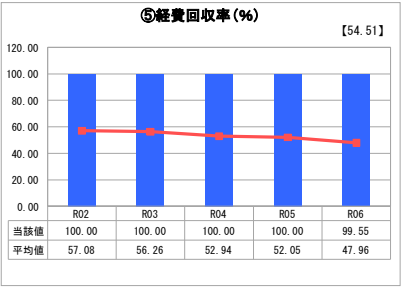
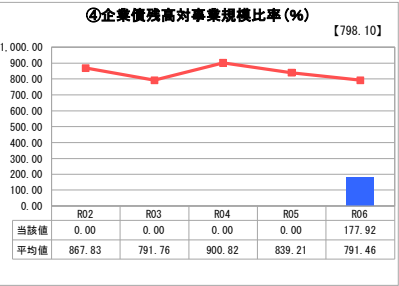
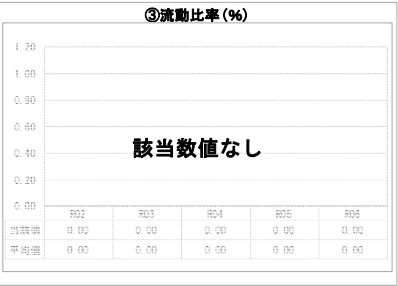
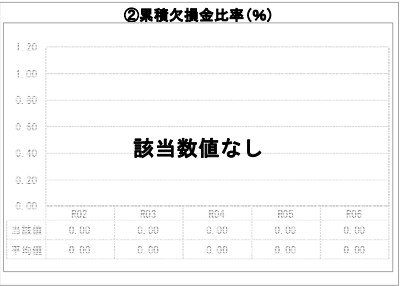
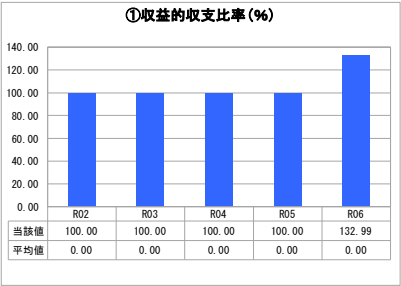
鳥取県 北栄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.51	103.63	4,526

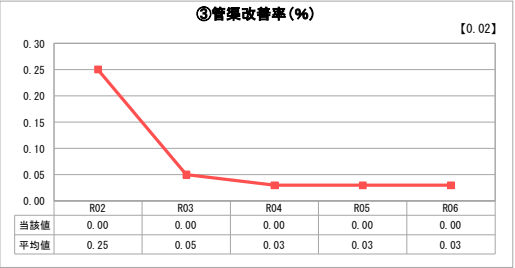
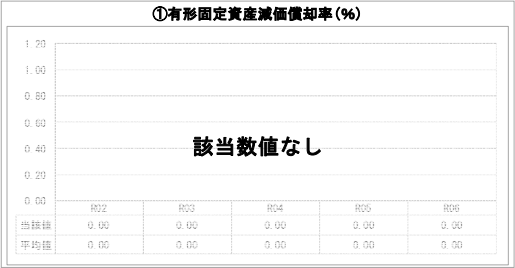
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,127	56.94	248.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
212	0.08	2,650.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の事業対象地区は1か所であり、整備完了し、水洗化率は100%を達成しました。
収益的収支比率、経費回収率ともに100%に達しています。
令和7年度より特定環境保全公共下水道による処理を開始したため、令和6年度を持って事業を終了しました。

2. 老朽化の状況について

平成9年に供用開始。管渠及び処理場の老朽化はありません。

全体総括

本事業は、水洗化率100%と事業単体では水洗化の目的を十分達しています。供用開始から20年以上経過していることから、今後の維持管理等を検討していく中で、令和2年度において施設の機能診断及び最適整備構想を策定した結果、本事業を単独で事業継続するよりも特定環境保全公共下水道事業へ事業統合する方が、優位性があると判断されました。そのため令和6年度を以て農業集落排水事業を廃止しました。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和6年度決算）

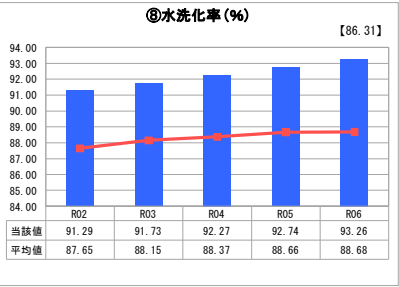
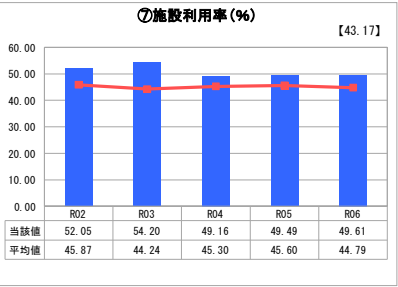
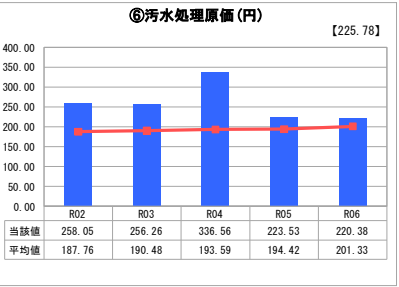
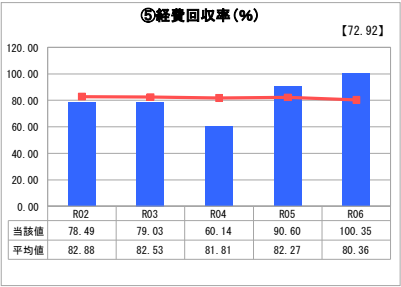
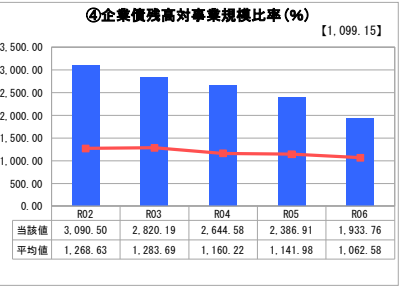
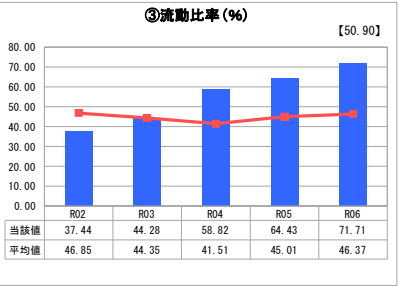
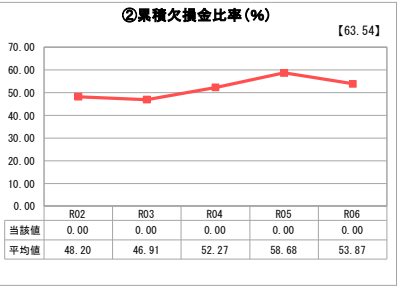
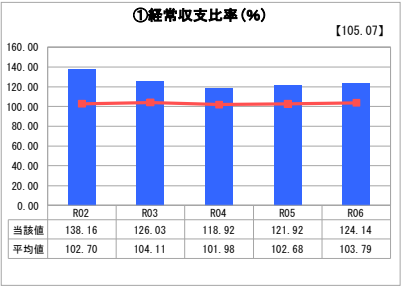
鳥取県 北栄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	66.34	96.77	94.32	4,526

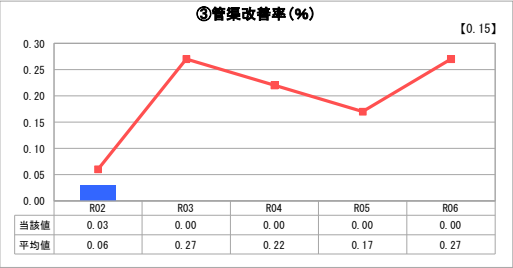
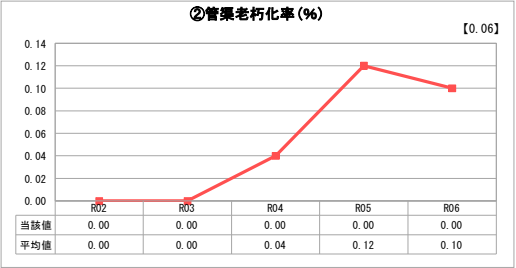
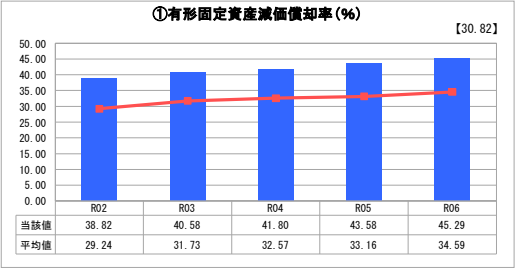
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,127	56.94	248.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,585	5.20	2,612.50

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、令和元年度から地方公営企業法の一部適用を行っています。
経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金も発生していません。しかしながら、経常収益の多くを一般会計繰入金に依存しているため、使用料収入による自主財源の確保に向けた更なる改善が必要です。
流動比率については、保有現金に対して企業債償還額が大きい、依然として低い状況となっていますが、起債償還のピークを超えたため、回復傾向にあります。
企業債務高対事業規模比率については、類似団体と比較し非常に高い状況となっています。本町では面整備を平成25年に完了しており、企業債償還金のピーク（令和3年度）を超えたことから、企業債残高は着実に減少していく見込みとなっていますが、事業規模に対して抱える企業債残高はしばらく大きい状態が続きます。
また、人口の閑散とした農村部の自治体でありながら、町の大部分を下水道事業で運営していることも、汚水処理原価や企業債残高対事業規模比率を押し上げている要因と言えます。
一方で、令和5年度に料金改定を行った結果、経費回収率は向上し、令和6年度は100%を達成しました。
これらの状況を踏まえ、今後も引き続き水洗化人口の増加と、経費節減及び新規起債の抑制に努め、経営の健全化と効率性の向上を目指します。

2. 老朽化の状況について

本町では、昭和60年度から公共下水道事業を展開してきました。比較的早い時期から下水道事業を進めてきたことにより、古くに整備された管渠で約30年、下水道終末処理施設で約20年を経過しており、類似団体と比較すると減価償却が進んでいますが、老朽化した施設はありません。
現在はストックマネジメント計画を策定し、施設の維持管理や更新等について「発生対応型」から「予防対応型」の管理に取り組んでいます。

全体総括

本町人口の96%以上を本事業により水洗化整備しています。経営状況を圧迫している主たる要因は、早期全面整備に伴う非常に大きな企業債残高であるため、企業債残高の縮減が進まない限り、経営の健全化は厳しい状況にあります。
そのような中でも、少しずつ経営改善に向け、使用料改定や水洗化人口の増加、維持管理費の節減や企業債償入の抑制に努めています。また、長期的な運営経費削減のため、広域化や終末処理場の統廃合を検討しています。
人口規模も小さく、水洗化率も高止まりしている現状を考えると、将来的に人口減少が予測されていることから、処理場の統廃合は必須です。より効率的で持続可能な事業運営を目指していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

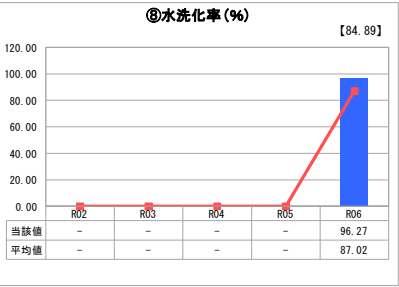
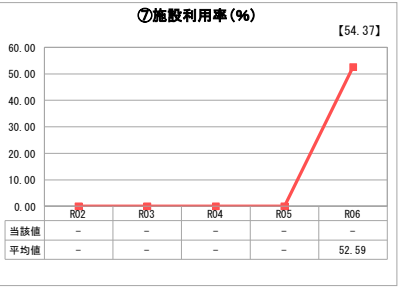
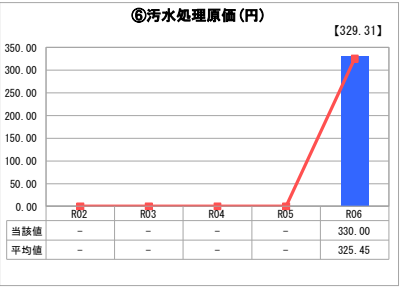
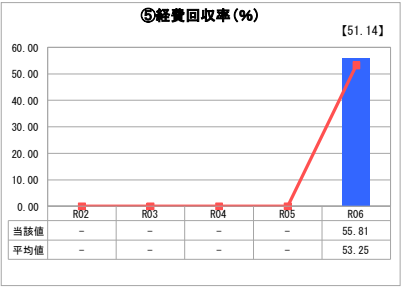
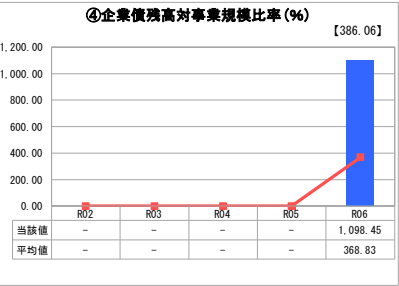
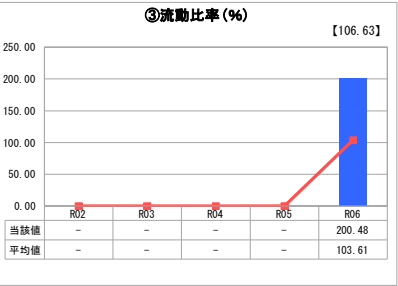
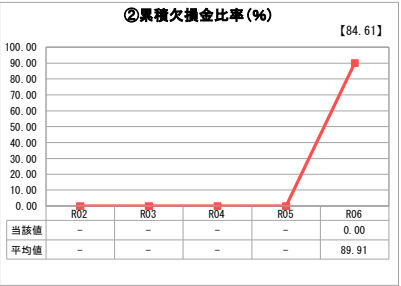
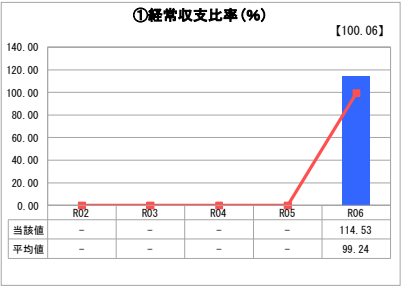
鳥取県 北栄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家賃料金（円）
-	27.59	0.95	100.00	4,526

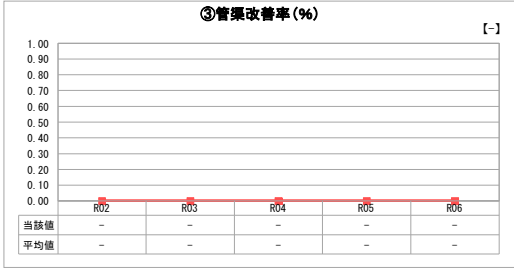
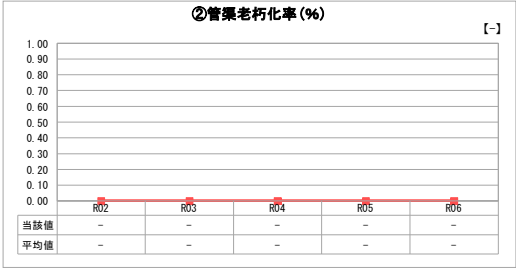
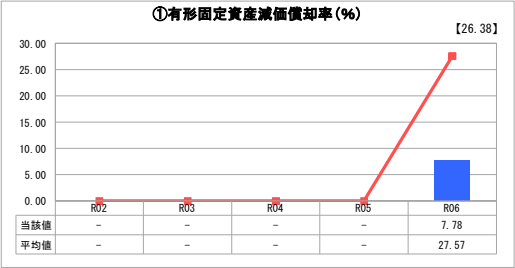
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
14,127	56.94	248.10
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
134	51.22	2.62

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、令和6年度から地方公営企業法の一部適用を行っています。
本町の本事業は、特定環境保全公共下水道事業から除外された地域を補完するために実施しています。
本町では整備はすでに完了しており、現在は維持管理を主とした事業内容であり、新規の建設改良はありません。結果として、事業規模は小さいものとなっています。
その結果、企業債務高対事業規模比率については、類似団体と比較し非常に高い状況となっています。しかし今後借入を行う予定はありません。そのため、企業債務高は着実に減少していく見込みとなっていますが、事業規模に対して抱える企業債務高はしばらく大きい状態が続きます。

2. 老朽化の状況について

平成18年～20年に設置し、16年～18年が経過しています。合併処理浄化槽の耐用年数は30年のため、老朽化には至っていませんが、機械設備に係る修繕費の支出は増加傾向にあります。

全体総括

現在は維持管理が主体事業となっているため、経営上に大きな問題はありません。
ただし、今後老朽化による更新業務が発生した場合、財源的に厳しいことが明白であることから、事業継続するため計画的に更新を実施する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。